

# 市川三郷町の給与・定員管理について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
16年度	-人	千円	千円	%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

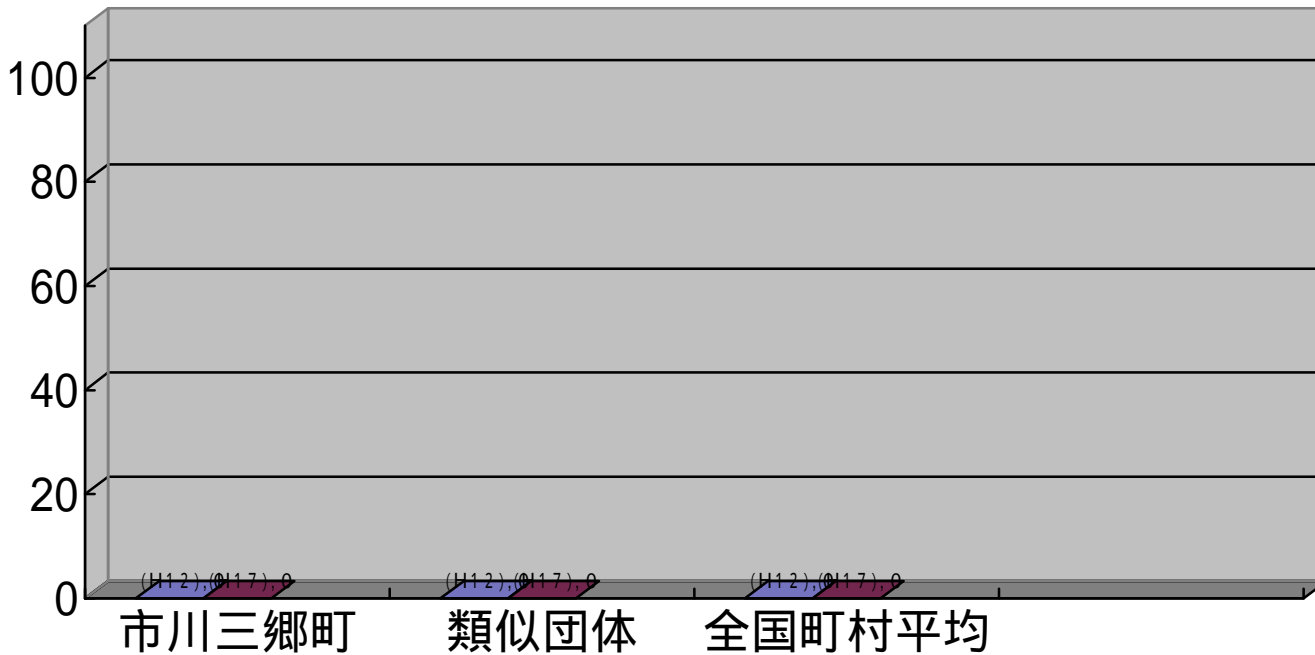
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 194	千円 373,652	千円 41,781	千円 159,201	千円 574,634	千円 2,962

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### (3) 特記事項

平成17年10月1日に新設合併したため、合併以前の状況で記載できない欄には「 」(ハイフン)を記載してあります。

### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 市川三郷町は平成17年10月1日に市町村合併を行った為、ラスパイレス指数は未確定

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(17年10月1日現在)

### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市川三郷町	42.8歳	328,601円	352,314円
			円
国	-歳	円	-円
類似団体	歳	円	-円
			-円

### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市川三郷町	うち調理員	51.7歳	265,866円
			282,333円
			円
			247,000円
			251,600円
うち用務員	54.7歳	257,000円	282,100円
			円
うち作業員	47.9歳	293,600円	313,300円
			円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円
			円
民間事業者平均	歳	円	円

### 看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市川三郷町	38.0歳	302,760円	322,100円
			円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円
			円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年10月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況

区分		市川三郷町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	-	-	-	-
	高校卒	-	-	-	-
技能労務職	高校卒	-	-	-	-
	中学卒	-	-	-	-
看護・保健職 (保健師)	大学卒	-	-	-	-
	短大3卒	-	-	-	-

(2) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(17年10月1日現在)

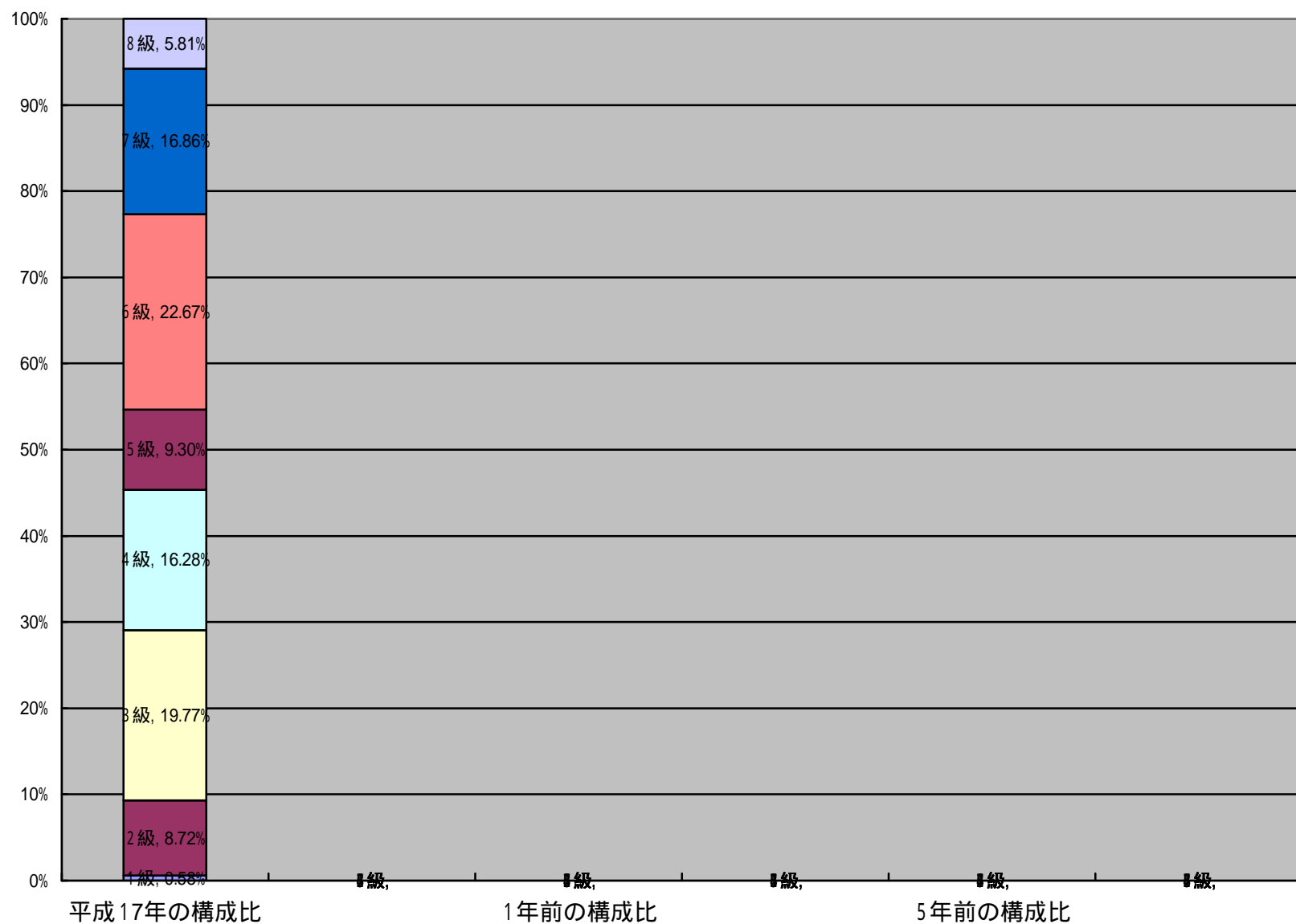
区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	-	-	-
	高校卒	-	-	-
技能労務職	高校卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(17年10月1日現在)

区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8	級	課長	10人	5.81%
7	級	主幹係長、課長	29人	16.86%
6	級	主幹、主幹係長、課長	39人	22.67%
5	級	主査、主査係長	16人	9.30%
4	級	主査、係長	28人	16.28%
3	級	主任	34人	19.77%
2	級	主事、技師	15人	8.72%
1	級	主事補、技師補	1人	0.58%

- (注) 1 市川三郷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職員数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比率	%
	B/A	
16年度	職員数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比率	%
	B/A	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

市川三郷町	国								
1人当たり平均支給額(16年度)	千円								
- 千円									
(17年度支給割合)	(17年度支給割合)								
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">期末手当</td> <td style="text-align: center;">勤勉手当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3.0月分</td> <td style="text-align: center;">1.45月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	3.0月分	1.45月分	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">期末手当</td> <td style="text-align: center;">勤勉手当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3.0月分</td> <td style="text-align: center;">1.45月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	3.0月分	1.45月分
期末手当	勤勉手当								
3.0月分	1.45月分								
期末手当	勤勉手当								
3.0月分	1.45月分								
(加算措置の状況)	加算措置の状況)								
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置								

(2) 退職手当(平成17年10月1日現在)

市川三郷町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	- 月分	- 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	- 月分	- 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	- 月分	- 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	- 月分	- 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置( % ~ %加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置( % ~ %加算)	
(退職時特別昇給		)	(退職時特別昇給		)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(平成17年10月1日現在)

普通会計では調整手当の制度はありません。

支給実績(16年度決算)	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%		

## (4) 特殊勤務手当(平成17年10月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績(16年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		%	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務従事手当	税務事務に従事した職員	町税の賦課及び徴収に関する業務	係長 月額5,000円 課員 月額4,000円
行旅病人及び死亡人処理手当	行旅病人又は行旅死亡人の処理作業に従事した職員	行旅病人の救護、行旅死亡人の取扱いに関する業務	行旅病人の救護1件 500円 行旅死亡人1件 1,000円
野犬捕獲等の作業手当	野犬の捕獲等の作業に従事する職員	捕獲抑留及び薬殺の作業に関する業務	日額 1,000円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給額(16年度決算)	千円

## (6) その他の手当(平成17年10月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(H16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(H16年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者: 13,000円</li> <li>1人目: 6,000円(配偶者扶養) または6,500円(配偶者非扶養)</li> <li>2人目: 6,000円</li> <li>3人目以降: 5,000円</li> <li>満16歳~22歳: 5,000円加算</li> </ul>	同		千円	円
住居手当	自宅(持ち家): 4,000円 借家: 12,000円以上の家賃を支払っている場合、27,000円を限度に支給	異同	2,500円(新築5年間)	千円	円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車等の使用距離が片道2キロ以上5キロ未満である職員 2,000円</li> <li>5キロ以上10キロ未満である職員 4,100円</li> <li>10キロ以上15キロ未満である職員 6,500円</li> <li>15キロ以上20キロ未満である職員 8,900円</li> <li>20キロ以上25キロ未満である職員 11,300円</li> <li>25キロ以上30キロ未満である職員 13,700円</li> <li>30キロ以上35キロ未満である職員 16,100円</li> <li>35キロ以上40キロ未満である職員 18,500円</li> <li>40キロ以上45キロ未満である職員 20,900円</li> <li>45キロ以上50キロ未満である職員</li> </ul>	同		千円	円

	21,800円 ・50キロ以上55キロ未満である職員 22,700円 ・55キロ以上60キロ未満である職員 23,600円 ・60キロ以上である職員 24,500円 ・交通機関利用者 定期券等の金額 (最高限度額:55,000円)	同		千円	円
管理職手当	課長相当職は給料月額の8%を支給	異			
宿日直手当	庁舎の宿日直1回につき 4,200円	同		千円	円

### 5 特別職の報酬等の状況(17年10月1日)

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	638,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 円/円
	助役	538,000円	円/円
	収入役	531,000円	円/円
報酬	議長	230,000円	円/円
	副議長	180,000円	円/円
	議員	157,000円	円/円
期末手当	市区町村 助役 収入役	(H17年度支給割合) 4.4	月分
	議長 副議長 議員	(H17年度支給割合) 3.3	月分
退職手当	市区町村	(算定方式) 給料月額×在職月数× -	(支給時期) 任期満了毎
	助役	給料月額×在職月数× -	任期満了毎
	収入役	給料月額×在職月数× -	任期満了毎

## 6 職員数の状況

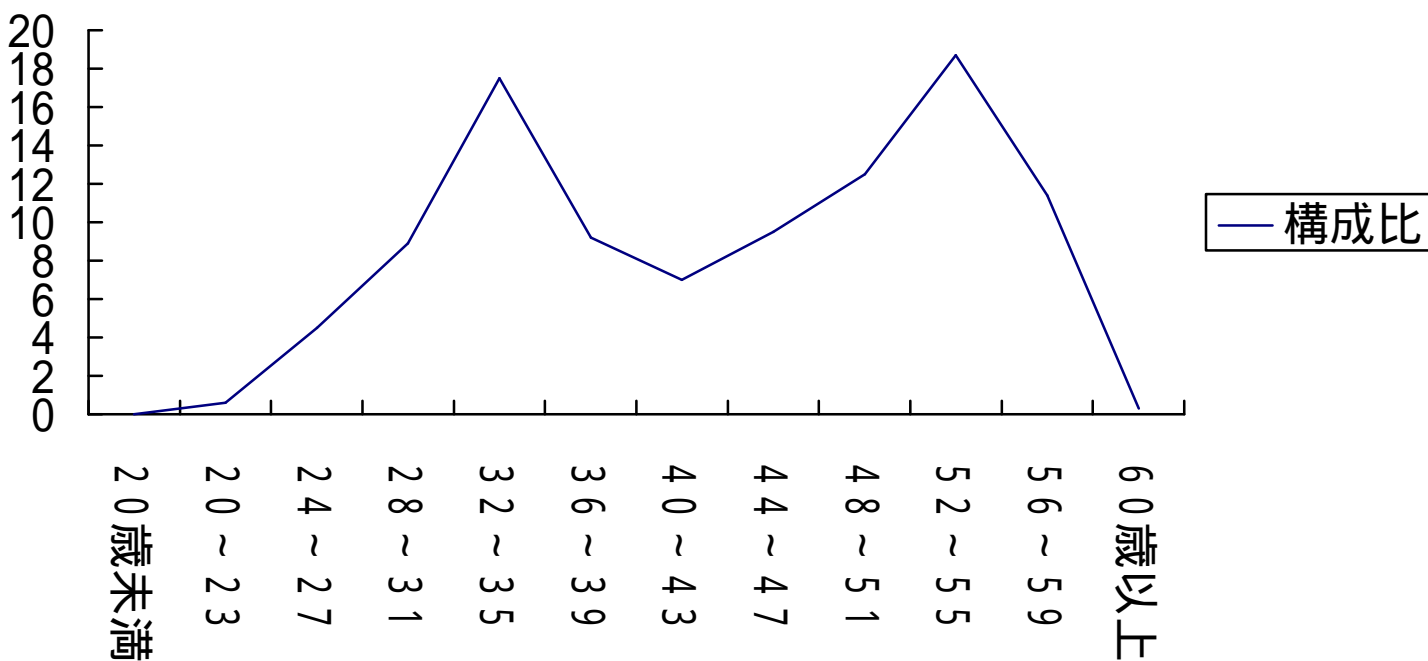
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

平成17年10月1日現在

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成16年		
一般行政部門	議会	3			
	総務	60			
	税務	11			
	民生	35			
	衛生	17			
	農林水産	14			
	商工	6			
	土木	14			
	小計	160			参考：類似団体の職員数 -
特別行政部門	教育	34			
	小計	34			参考：類似団体の職員数 -
公営企業事業計等部門	病院	143			
	水道	3			
	下水道	9			
	その他	10			
	小計	165			
合計		359			
		{ }	{ }	{ }	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況



区分	20歳 未 満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 2	人 16	人 32	人 63	人 33	人 25	人 34	人 45	人 67	人 41	人 1	人 359

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 - 年 - 月 - 日	平成 - 年 - 月 - 日	

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

平成17年10月1日合併のため、未策定

定員適正化計画の進捗状況(実績)の概要

部門	区分	年	年	年	年	年~年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年前	1年前	1年前		
一般行政	減員						
	増員						
	差引					( % )	
	職員数						

(参考)

部門	区分	年	年	年	年	年~年 計	参考 (数値目標)
		計画前年	1年前	年目	年目		
特別行政	減員						
	増員						
	差引					( % )	
	職員数						
公営企業 等会計	減員						
	増員						
	差引					( % )	
	職員数						
計	減員						
	増員						
	差引					( % )	
	職員数						

平成17年10月1日合併のため、未策定